

地域の環境対策 連携深化



喜界島の脱炭素に向けて協定を結んだ喜界町の隅崎町長（中央）と企業の担当者

地域の環境対策をめぐって連携が起きている。鹿児島県喜界町は日本総合研究所、千代田化工建設など4社と協定を結び、町が所在する喜界島に再生可能エネルギーを導入する。ちゅうぎんフィナンシャルグループ（F.G.）は国立環境研究所と連携し、地元企業の気候変動対策を支援する。連携の効果は脱炭素に限定されない。災害対応力や産業競争力も高め、地域の持続可能性を向上させる。

脱炭素と産業競争力 両輪

喜界島は鹿児島市から300キロ以上離れた奄美群島に位置する。面積は56平方キロ、人口は6121人。サトウキビと白ウマの生産が基幹産業であり、喜界町の隅崎町長は「農業と観光（りつと）を軸とする」と紹介する。だが、人口は1965年から半減し、地域社会の活力低下やインフラの維持が課題となっている。加えて自然災害の脅威も増す。島の電力はディーゼル発電に頼っており、荒天によって燃料の海上輸送が途絶えると長期停電が発生する。「台風が頻発する地域にあり、脆弱（ぜいじやく）性の克服が課題」（隅崎町長）だ。そこで再生エネを導入するのとした。太陽光や風力による発電量を増やして化石燃料への依存を減らすことで、災害時でも電力を確保できる。

鹿児島・喜界町

島に再生エネ、災害時電源確保



地域の環境対策をめぐって包括連携協定を結んだちゅうぎんF.G.の加藤貞則社長（左）と国環研の大島義人理事長

の年3190万キロワット時、うち、6%を太陽光発電で賄っている。環境省のデータによると、島内には電力需要の32倍の電力を供給できる再生エネ設備を設置できるポテンシャルがある。再生エネの効果は、災害対策にとどまらない。町に電気代の受け皿となる地域エネルギー会社を設立すれば、島外の電力会社への電気の支払いを減らせる。再生エネで電気自動車（EV）を充電する。期費用を抑えられる。三井住友銀行は資金面の購入も減る。コンサルティングでの流出が減って島内に残る。街の活性化につながる。グループの青山光彦は「泊施設や交通手段を二アマネジャーは一離

整備すれば、観光客を活性化できる。交付金頼りになっている行政サービスの充実も可能になる。地域の資源である再生エネを使うのは、地域に富が生まれる。一つの施策で複数の利益を生むことを「コベネフィット」と呼ぶ。喜界町は脱炭素に具体化させようとしている。

ちゅうぎんF.G. 国環研

岡山企業の持続成長支援

島という閉じた社会を、縮結した言葉を語る。逆手にとって、地域資源も脱炭素を地源を使うインフラをつくる。今後は、官民事業体を設立して事業を具体化する計画だ。ちゅうぎんF.G.と国環研は5月26日、包括連携協定を結んだ。これまでに選定した102地域の環境分野での豊富な知見を活用し、営業地である岡山県内の環境対応を支援。脱炭素の被害を軽減する。一軸に地域の脱炭素化を「政策」の普及にも取り組む。ちゅうぎんF.G.の加藤貞則社長は「気候変動や生物多様性の保全といった課題は、地元の企業と連携して解決する必要がある。同時に複数の将来に直結する重要なテーマだ。環境への対応力が今後の競争力。関係研究機関との連携を左右する」と協定を有効だと考えている。